

2016年ベトナム経済事情

2017年1月
在ベトナム日本大使館経済班

(注) 本資料の記載情報は、信頼できると考えられる情報源等をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された数値、意見、予測等は、作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

1 経済成長の動向

ベトナム統計総局が発表した速報値によると、2016年の経済成長率は6.21%となり、前年の6.68%を下回り、2016年年初の目標値の6.7%を達成できなかった。四半期別で見ると、第1四半期は5.48%、第2四半期は5.78%、第3四半期は6.56%、第4四半期は6.68%となった。部門別にみると、年初の北部での寒波や中部・南部での干ばつや塩害、10月以降の中部での洪水の影響により農業の成長率は0.72%に留まり、また、鉱業は国際的な価格低迷による原油及び石炭の産出量が減少の影響が大きくマイナス成長(-4.0%)となった。他方、製造業、建設業は好調で成長を牽引し、サービス業は堅調に推移した。一人当たりGDPは2215ドルとなった。

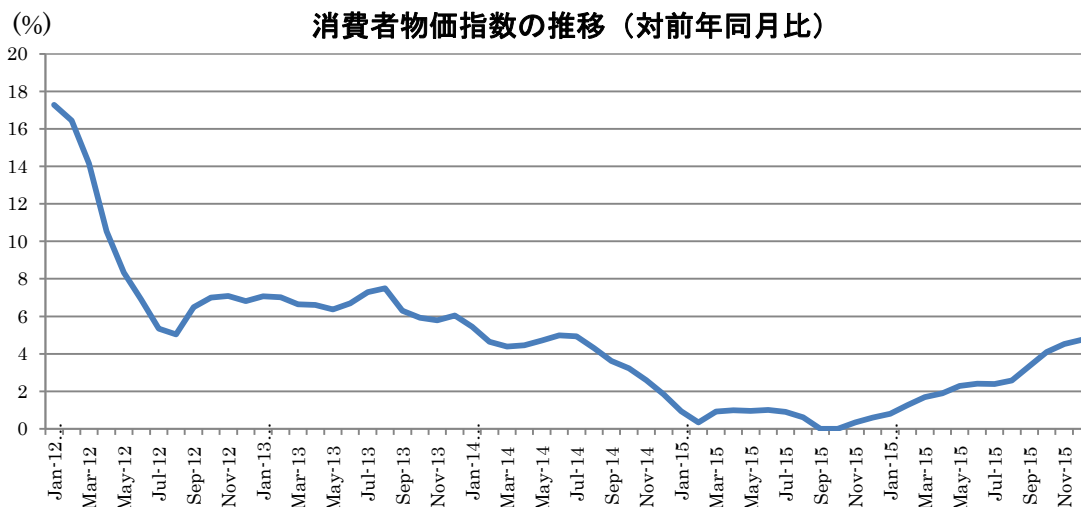
経済成長率 (%)

	2016年 第1四半期	2016年 第2四半期	2016年 第3四半期	2016年 第4四半期	2016年	2016年 (参考)
合計	5.46	5.57	6.62	6.68	6.21	6.68
農林水産業	-1.23	0.32	2.19	2.96	1.36	2.41
農業	-2.69	0.05	1.74	2.24	0.72	2.03
鉱工業・建設業	6.72	7.44	8.16	7.42	7.57	9.64
鉱業	-0.20	-2.98	-6.26	-5.61	-4.00	6.50
製造業	7.90	11.94	13.17	13.56	11.90	10.60
建設業	9.94	7.99	9.52	11.48	10.00	10.82
サービス業	6.13	6.54	7.16	7.83	6.98	6.33
間接税マイナス補助金	6.50	6.68	6.20	6.18	6.38	5.54

(データ：越統計総局、第4四半期は当館産出)

2 物価等の動向

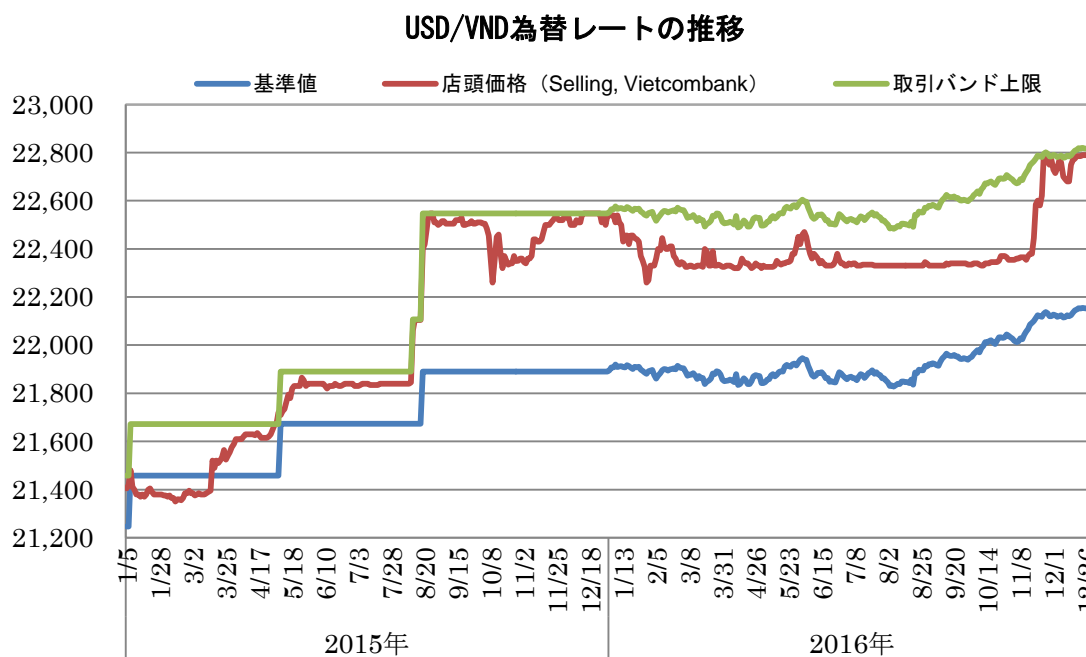
2016年の消費者物価指数上昇率は対前年同月比4.74%増、対前年同期比2.66%増となり、政府目標であった5%以内の物価上昇は達成した。項目別(対前年同期比)にみると、各省で値上げとなった医薬品・医療は28.5%増、教育費は6.31%増となった一方で、交通が7.31%減となった。しかし、第2四半期以降、ガソリン小売価格は上昇傾向にあり、2017年は交通も上昇傾向になると予想される。政府は2017年の物価上昇率を年平均で4%以下に抑制することを目標としている。



（データ：越統計総局）

3 為替の動向

2016年より、対米ドル銀行間公定レートの新しい算定基準を導入し、公定レートは頻繁に調整されることになった。国家銀行はこの政策が為替の安定に寄与したと評価しており、実際にテト明け以降から米国大統領選まで、対ドルでのドンレートは1ドル=22,300-22,500ドンで安定的に推移した。しかし、米国大統領選後、ドル高傾向となり、商業銀行での店頭価格も取引バンド上限に近づいた。とは言え、2015年と比べれば為替レートは安定し、年間で1%程度のドン安ドル高に収まった。政府ポータルサイトによると、外貨準備高は2016年末で過去最高の410億ドルに達したとしており、これは2016年の平均輸入額の2.84か月分に相当し、安全圏とされる3か月分に近づいている。

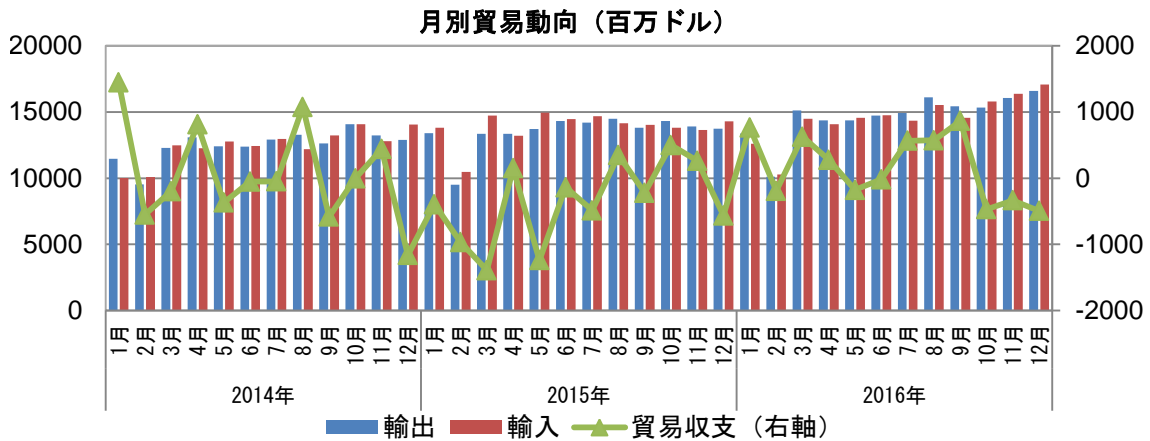


（データ：Vietcombank, 国家銀行）

4 貿易収支の動向

貿易動向

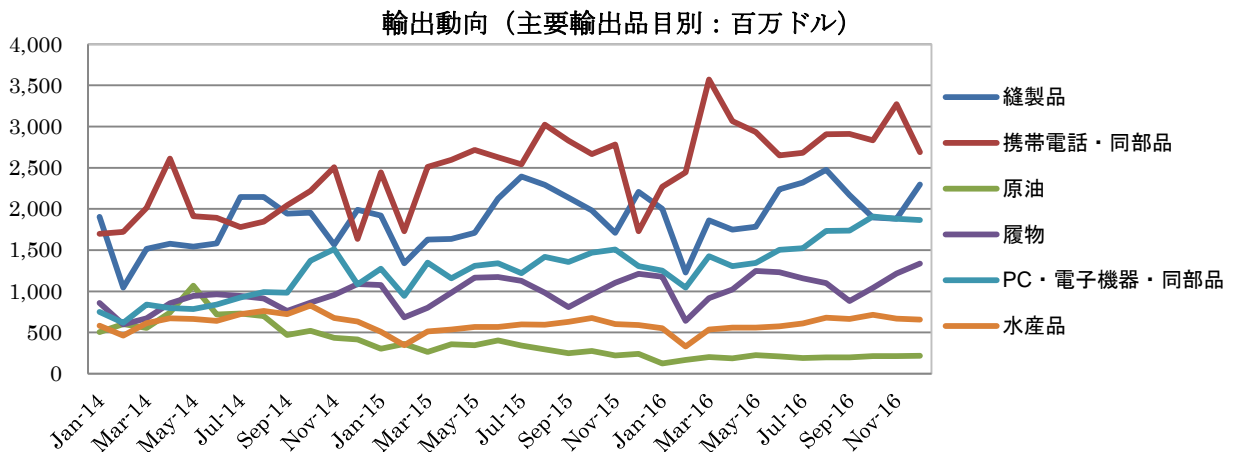
2016年の貿易額は、輸出額は電子製品や携帯電話の輸出増加等の影響により対前年比9.0%増の1766億ドル、輸入額は同5.2%増の1741億ドルとなり、貿易収支は25.2億ドルの黒字となり、2014年以来の貿易黒字を記録した。政府目標の輸出額対前年比10%増の目標は達成できなかったが、中国やタイなどの近隣諸国が対前年比で輸出額の減少に直面しているなかで、比較的好調を維持した。ベトナム政府は、2017年の輸出額増加率を6-7%、貿易赤字率（対輸出総額比）を約3.5%としている。



輸出

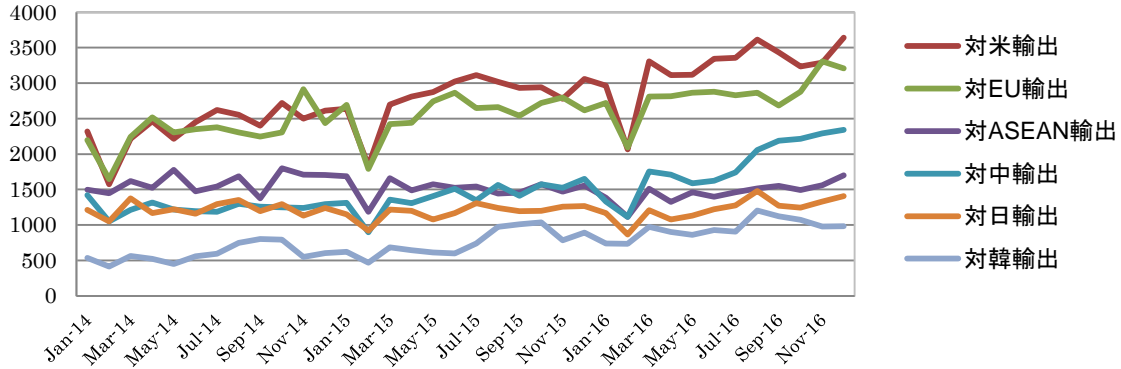
（データ：越税関総局）

- 外国企業を中心とした携帯電話・同部品（対前年比13.8%増、以下特段言及のない限り対前年比）の輸出額が引き続き増加している一方、国際的な価格が低水準で推移する原油（36.5%減）、石炭（23.8%減）が落ち込んだ。他方、昨年は減少したコーヒー（24.9%増）、水産物（7.4%増）といった農水産品の輸出額は回復したが、コメの輸出は減少（22.4%減）、また、昨年同様野菜・果物（同33.6%増）の輸出も好調。
- 2016年の主要輸出品目は、①携帯電話・同部品343億ドル（13.8%増）、②縫製品238億ドル（4.6%増）、③PC・電子機器・同部品190億ドル（21.5%増）、④履物130億ドル（8.3%増）、⑤機械設備・同部品101億ドル（同24.3%増）。
- 主要品目別、主要相手国・地域別の動向は下図のとおり。



（データ：越税関総局）

輸出動向（主要相手国・地域別：百万ドル）

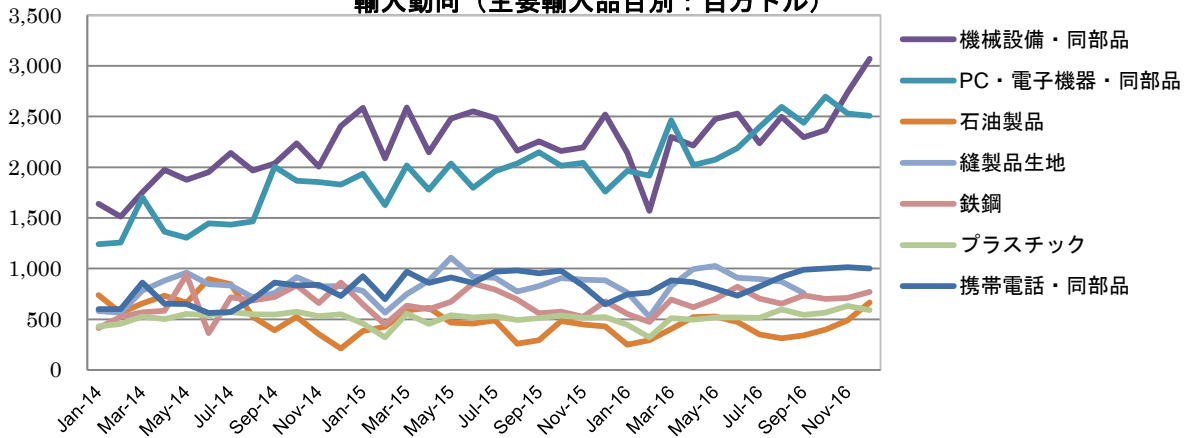


（データ：越税関総局）

輸入

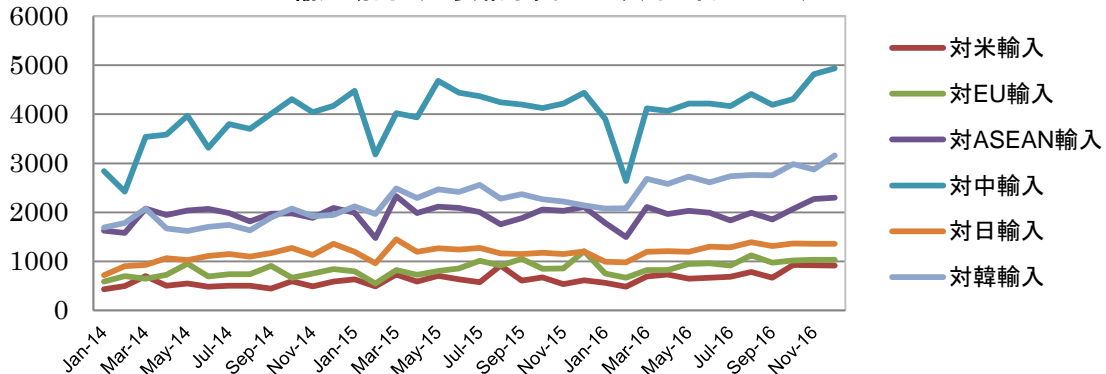
- 外国企業による携帯電話等の電子製品の製造が引き続き好調ということもあり、PC・電子機器・同部品（対前年比 20.5%増、以下特段言及のない限り対前年比）の輸入は増加した。
- 2016年の主要輸出品目は、①機械設備・同部品 284億ドル（2.9%増）、②PC・電子機器・同部品 279億ドル（20.5%増）、③携帯電話・同部品 106億ドル（0.3%減）、④縫製品生地 105億ドル（3.2%増）、⑤鉄鋼 58.4億ドル（7.2%増）。
- 主要品目別、主要相手国・地域別の動向は下図のとおり。

輸入動向（主要輸入品目別：百万ドル）



（データ：越税関総局）

輸入動向（主要相手国・地域別：百万ドル）



（データ：越税関総局）

5 対ベトナム直接投資の動向

外国直接投資の動向

- 年初から12月20日時点までの外国直接投資認可額は、前年同期比8%減の209.5億ドル。新規投資（2556件）は同2.5%減の151.8億ドル、追加投資（1225件）は同19.7%減の57.7億ドル。外国直接投資実行額は過去最高の前年同期比9%増の158億ドルを記録した。なお、今回から、外国企業・個人による株式割当・株式購入の金額も公表するようになり、2547件で34.3億ドル分のベトナム企業株式が外国企業・個人によって新規割当・購入された。
- 日本からの対越投資は新規・追加・株式割当・株式購入の合計金額は、各国・地域中、韓国に次いで第2番目の25.9億ドル。直接投資分だけとなると、韓国、シンガポールに次いで第3番目の21.6億ドル。
- 年初から12月20日時点までの大型案件としては、①ディスプレイ工場案件（ハイフォン市）への15億ドルの新規投資（韓国企業）、②電子部品製造工場（ハイフォン市）への5.5億ドルの新規投資（韓国企業）、③港湾・工業団地開発案件（クアンニン省）への3.15億ドル（シンガポール企業と香港企業（ケイマン諸島経由））、④工業団地建設案件（ドンナイ省）への3.1億ドルの新規投資（タイ企業）、⑤電子製品に関する研究開発センター案件（ハノイ市）への3億ドルの新規投資（韓国企業）、⑥電子部品製造工場（ハーナム省）への3億ドルの新規投資（韓国企業）等がある。
- 累積外国直接投資額は、韓国、日本、シンガポールの順で昨年と変更は無し。中国とタイが順位をそれぞれひとつづつ上げている。

分野別外国投資（億ドル）

		新規		追加		株式割当・株式購入		合計
		案件数	金額	案件数	金額	案件数	金額	
1	製造業	1020	98.1	861	51.3	290	5.9	155.4
2	卸売・小売・修理	505	3.7	99	3.2	1269	12.1	19.0
3	不動産	59	15.2	12	-5.6	80	7.2	16.9
4	科学・技術	282	4.4	65	3.2	212	1.8	9.3
5	運送・倉庫	88	7.0	22	-0.3	119	2.1	8.8
6	建設	124	3.9	47	0.6	131	1.7	6.1
7	金融・銀行・保健	12	5.1	1	0.0	32	0.7	5.8
8	その他	466	14.4	118	5.27	414	2.7	22.4

（データ：越外国投資庁）

国別外国投資（億ドル）

		新規		追加		株式割当・株式購入		合計
		案件数	金額	案件数	金額	案件数	金額	
1	韓国	828	55.2	411	6.2	644	9.0	70.4
2	日本	341	8.7	219	12.9	276	4.3	25.9

3	シンガポール	210	15.9	92	5.7	161	2.6	24.2
4	中国	278	12.6	74	4.4	319	1.7	18.8
5	台湾	122	8.3	94	5.0	193	5.3	18.6
6	香港	166	11.0	58	5.0	25	0.4	16.4
7	マレーシア	40	5.3	26	1.5	96	2.3	9.1
8	英領バージン諸島	48	4.4	38	3.8	5	0.4	8.6
9	タイ	35	4.3	17	0.5	60	2.2	7.1
10	ケイマン諸島	8	6.3	2	0.1	0	0	6.4
	その他	480	19.7	194	12.5	768	6.1	3.8

(データ：越外国投資庁)

累積国別外国直接投資（億ドル）

	案件	金額
1 韓国	5747	507.1
2 日本	3280	420.6
3 シンガポール	1786	378.8
4 台湾	2509	315.7
5 英領バージン諸島	686	211.5
6 香港	1161	169.4
7 マレーシア	546	123.0
8 中国	1555	105.2
9 米国	823	101.5
10 タイ	445	78.0
その他	3971	521.8

(データ：越外国投資庁)